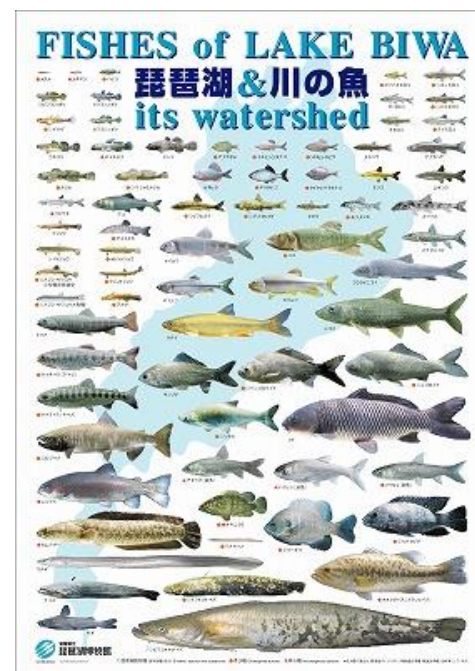


# 琵琶湖は避難できない！

— 関西の原発事情と未来可能社会 —



2017年2月11日  
もったいない学会  
前滋賀県知事  
びわこ成蹊スポーツ大学  
嘉田 由紀子



# 話の流れ

- (1) 研究背景と滋賀県・琵琶湖への思い
- (2) 琵琶湖の多面的価値と若狭原発地帯への近接性から“卒原発”を訴える
- (3) 命の水源・琵琶湖を預かる知事としてのリスクの見える化と共有戦略
- (4) 京都府・関西広域連合との連携で滋賀県意思を広域化
- (5) 自治体としてのエネルギー政策で卒原発の道筋をつける！
- (6) 関西の水質・生態系・暮らし破壊への懸念
- (7) 実効性ある避難計画は現段階では不可能
- (8) 最近の動向：差し止め訴訟、「安くない」原発

(1)

研究背景と滋賀県・琵琶湖  
への思い

**1960年代 埼玉県養蚕農家生（農家の母の苦勞・母の三つの教え：自然の不思議・弱者への共感・食いぶちは自分で）**

**—15歳の関西修学旅行、18歳の高校修学旅行で出会った近江と琵琶湖の強烈な記憶**

**1970年代**

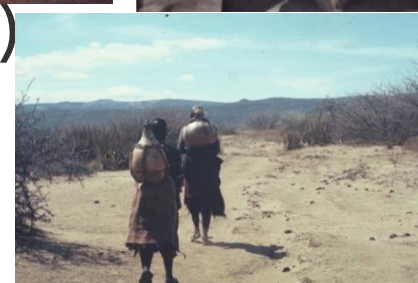
**—高校時代に出会った三冊の本  
（今西錦司、梅棹忠夫、中尾佐助）**

**—関西の大学を選ぶ**



**（アフリカ探検：女人禁制の探検部に押し入る）**

**—未開といわれるが人間力全開のタンザニアで  
フィールドワーク（水と人間のかかわり）**



**「コップ一杯の水・一皿の食べ物の価値」**

**（1972『成長の限界』：メドウズ他）**

**環境共生社会への関心**



**1973 アメリカ留学（日本の環境共生型水田社会研究を促される）**

**1974 滋賀県、琵琶湖辺の水田農村を研究対象に**

## **1980年代**

**滋賀県職員「琵琶湖研究所員」として琵琶湖と人のかかわり研究開始  
（梅棹・吉良構想）**

**滋賀県内集落のフィールドワーク研究**

**生活環境主義の誕生（水と人の環境史）（鳥越・古川・松田）**

**生活者意識を埋め込んだ環境問題への政策理論づくり**

## **1990年代**

**住民参加型の琵琶湖博物館提案・準備・開館・運営**

**世界各地の湖沼地域の比較環境社会学研究**

**古代湖・琵琶湖の世界的価値を整理・発信**

## **2000年代**

**京都精華大学で環境社会学教員**

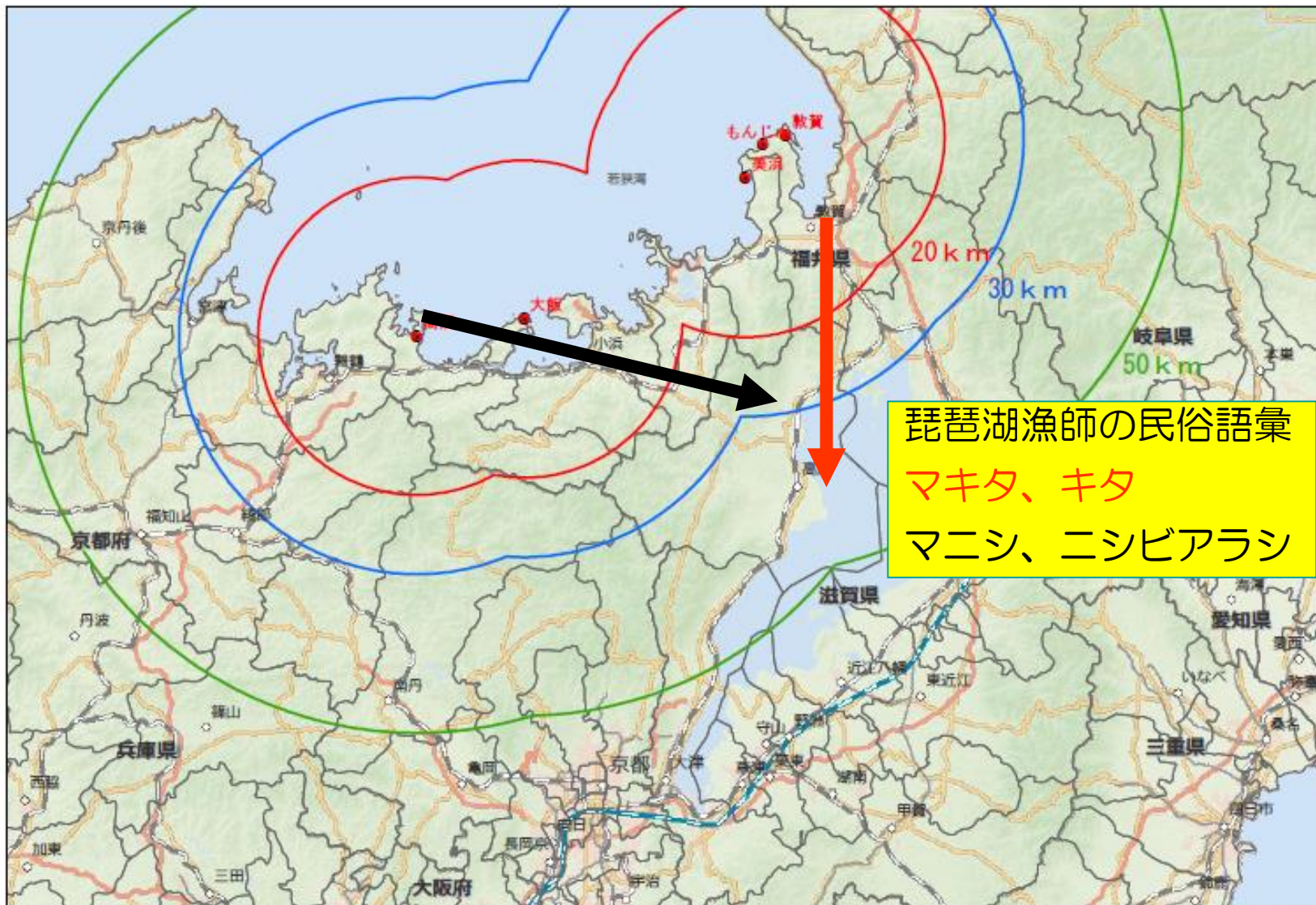
**滋賀県知事（2006～2014年）**

**研究者の経験と理論を琵琶湖政策・滋賀県の未来づくりに活かしたい  
“みつつのもったいない”（財政リスク・環境破壊リスク・人口減少  
リスクへの歯止め）政策を地域から訴え・実践したい。**

**(2)**

**琵琶湖の多面的価値と  
若狭原発地帯への近接性  
から“卒原発”を訴える**

# 福井県の原子力発電所と滋賀県との距離は漁師さんの「風の呼び名」とつながる



# 琵琶湖のかけがえのない多様な価値

① 関西の命の水源としての機能(近畿1450万人)

② 下流の洪水防止機能(河状係数67、富士川400)

③ 豊かな自然環境

(世界有数の400万年の古代湖、生物進化の展覧会場、生物多様性、固有種)

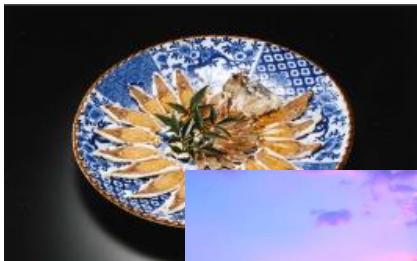
④ 豊かな魚食文化(アユ、フナ、シジミ等、文化の多様性)

⑤ 観光・レジャーの場(近江八景、琵琶湖八景)

⑥ 学術研究・学習の場(古代湖、学習船「うみのこ」)

⑦ 文化的景観に込められた宗教性と生活文化

(2015年指定:祈りと暮らしの水遺産)





# 琵琶湖は近畿1450万人の命の水源地

琵琶湖流域は、淀川流域の約47%  
近畿約1,450万人が、琵琶湖からの水を水道水として利用



	流域面積	割合
淀川全体	8,240km <sup>2</sup>	100.0%
琵琶湖	3,848km <sup>2</sup>	46.7%

府県名	琵琶湖からの 給水人口(H20)
滋賀県	1,148,702人
京都府	1,811,645人
大阪府	8,817,876人
兵庫県	2,757,285人
合計	14,535,508人

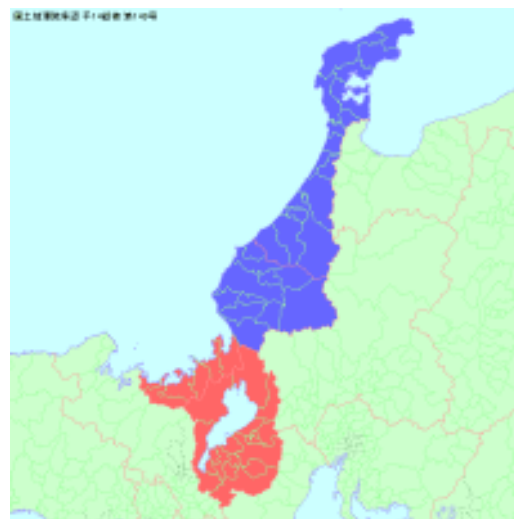
# 若狭県 (明治9年8月21日～明治14年2月7日)



## 電力消費地元

= 間接被害地元 (琵琶湖水利用地域)

= 関西広域連合地域



1919年 (大正8年) : 大津と若狭間の鉄道敷設免許下付

1920年 (大正9年) : 江若鉄道設立

1931年 (昭和6年) : 浜大津ー今津間の江若鉄道完成

1969年 (昭和44年) : 江若鉄道廃止

1974年 (昭和49年) : 湖西線開通

(琵琶湖若狭湾快速鉄道構想現在もあり)

「京滋若・生活文化圏」が成立していたら、若狭に原発立地があったかどうか？小浜の仏教文化・食文化の基盤はどこに？

**(3)**

**命の水源・琵琶湖を預かる知事  
としてのリスクの見える化と共有  
戦略**

# 卒原発は未来志向の脱原発思想

- 3.11事故前、若狭湾の原子力発電所から供給される電力は関西圏電力総量の約4割を担っていた(消費地元)。しかし6年間原発なしで関西は切り抜けた。経済破壊も命の破壊も起きていない。
- 未来の子孫のために原子力発電の**リスクをゼロに限りなく近づきたい**。特に**地震多発地帯**の日本が**地震頻発時代**にはいったという地震学者の問題提起を重視。
- 再生可能な自然エネルギーへのかじを切ると同時に、節電・省エネライフスタイルを求めたい。結果として日本のエネルギー技術発展と**温暖化対応**も可。石油もウランも**枯渇資源**。いずれ自然資源に依存が必要。
- 2011年7月 全国知事会で“卒原発”を吉村美栄子山形県知事と公表(知事会で反原発意思表示は初めて)

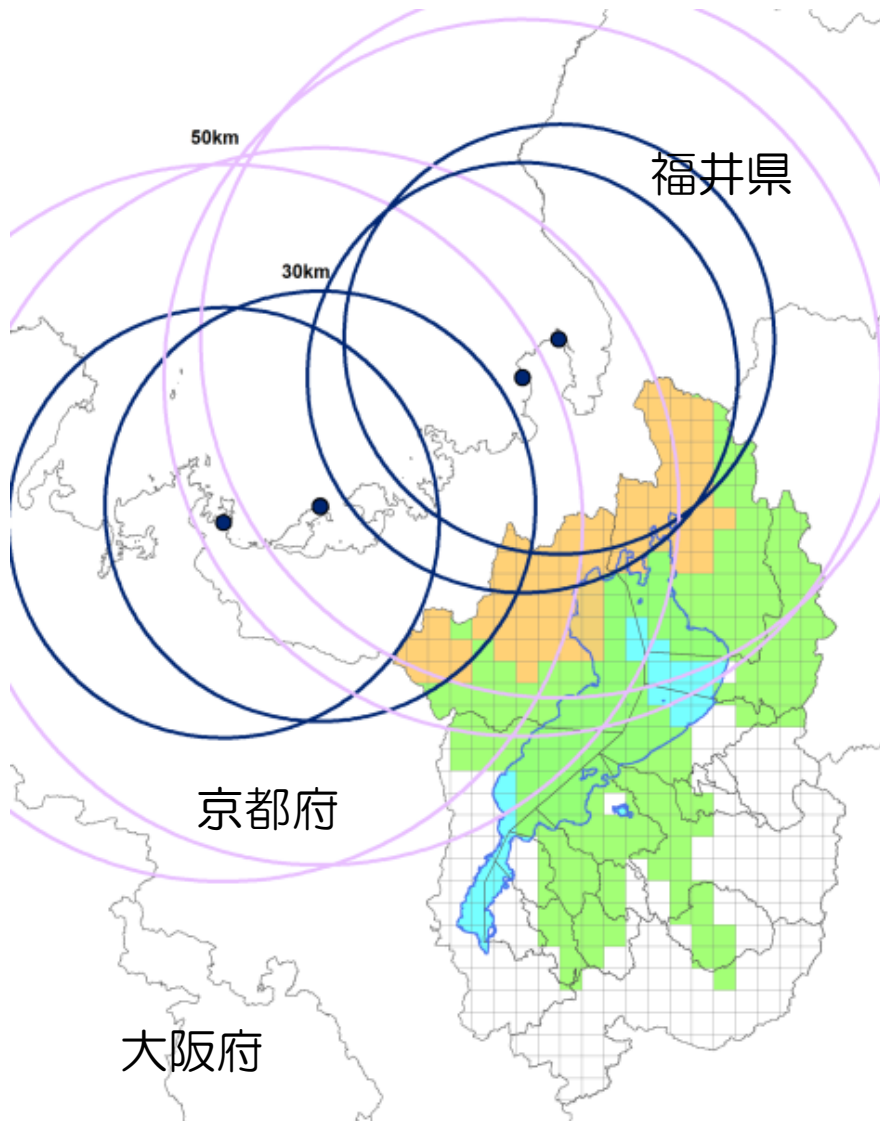
# 滋賀県地域防災計画の見直し経過 ～滋賀県県独自の見える化戦略～

## ポイント

- (1) 万一の事故時の放射線拡散を予測するシミュレーション図が必要。  
リスクアセスをして、県民・琵琶湖水利用の関西の人たちに「見える化」を図ることで**危険性の共有意識を醸成**し、命を守る政策につなげたい。
- (2) SPEEDIデータを国に求めるが「**福井地元以外**」には**提供されず**
- (3) **滋賀県独自のシミュレーション**を県の研究所で行う判断。  
(防災部局は「経験がない」と躊躇、環境部局は「放射性物質は担当物質ではない」と抵抗→全体責任は研究者である知事が負う。  
記者会見などすべて知事自身が行うとして担当部局を説得。結果的には琵琶湖環境科学研究センター(滋賀県独自の研究機関)の担当者が力を発揮！
- (4) 市町村、近隣府県の発表の了解を得るのに時間と調整が必要  
(「人心を混乱に貶めるようなデータを出すべきではない」という古典的パターン+リスクの言い分)**行政・官僚機構の不作為、リスク公表への及び腰体質が露呈**(「ダムに頼らない流域治水政策」でも同じ言い分で攻撃受ける！)

# 放射性物質拡散シミュレーション結果

(2011年11月25日滋賀県公表)



**50mSv以上 100mSv未満**

防護対策：屋内退避

**100mSv以上 500mSv未満**

防護対策：コンクリート  
屋内退避

**500mSv以上**

防護対策：避難



滋賀県内のみ図示

滋賀県琵琶湖環境科学センター予測図

**(4)**

**京都府・関西広域連合との連携  
で滋賀県意思を広域化**

# 大飯原発3・4号機をめぐる京都・滋賀の動き (山田知事との連携で滋賀県の立場を社会発信)

2012年 3月16日	藤村官房長官「地元同意には滋賀含まず」と発言 → <b>“被害地元”名付けのきっかけ</b>	
3月29日	原子力安全・保安院 黒木審議官来県 ストレステスト（安全評価）の 一次評価結果の説明	
4月6日	野田首相と関係3閣僚暫定的な安全対策の実施計画	
4月9日	関西電力が中長期的な安全基準を決定	
4月12日	滋賀県知事と京都府知事が 大飯原発を視察	
4月13日	野田首相と関係3閣僚による会議 再稼働の必要性、「命と経済」強調	



# 「国民理解のための原子力政策への提言」

2012年4月17日 京都府との共同発表

【京都・滋賀からメッセージ】

原子力発電所再稼働に当たって、国民的な理解のために7つの項目の実現が必要であることを提案。



びわ湖ホール  
でびわ湖水面  
を背に

# 提言の内容（1）

---

## ①中立性の確立

～政治的な見解ではなく信頼のおける中立的な機関による専門的な判断を求める。

更に、確固たる安全対策づくりに向けて、地元自治体と地元住民参加の仕組みの創設を図り、安全性を住民とともに追求する意識の醸成を図るべきである～

## ②透明性の確保

～国民の納得できる情報公開を～

## ③福島原発事故を踏まえた安全性の実現

～免震事務棟、防潮堤などの恒久的な対策ができていない段階における安全性の説明～

# 提言の内容（２）

---

## ④緊急性の証明

～事故調査が終わらない段階において再稼働するだけの緊急性の証明を～

## ⑤中長期的な見通しの提示

～脱原発依存の実現の工程表を示し、それまでの核燃料サイクルの見通しを～

## ⑥事故の場合の対応の確立

～オフサイトセンターの整備やマックス2、スピーディーなどのシステムの整備とそれに伴う避難体制の確立を～

## ⑦福島原発事故被害者の徹底救済と福井県に対する配慮

～東京電力はもちろんのこと、国においても福島原発事故被害者に責任を持って対応するとともに、福井県の今までの努力に対し配慮を～

# 日本未来の党 結成 (2012年11月27日、大津にて)



# < 参考 > びわこ宣言

政治は未来をつくるもの。右か左かではない。私たちが目指すものは日本の未来の安心。国民のみなさんに日本の未来を選択する選択肢を提示したい。

中央集権体制を変え、現世代につけまわしてきた旧体制を変えなければならぬ。3・11後初の国政選挙であるにもかかわらず、「原発のない社会』に向けた議論は不透明のまま。自民党は原発の安全神話をつくり、事故への備えを怠り福島事故への反省は一切なく、原発推進ともとれるマニフェストを発表。事故の重い責任を感じず、経済性だけで原子力政策を推進することは、国家としての品格を失い、地球倫理上も許されない。

原発事故の潜在的リスクが最も高いのは老朽化した多数の原発が集中立地する若狭湾に近い滋賀県、琵琶湖だ。近畿圏一四五〇万人の命の水源であり、琵琶湖をあずかる知事として、このまま国政にメッセージを出さないことは子や孫に対しても申し訳が立たない。

国民の信頼を取り戻し、国民が希望を持つことができる、新しい政治の軸を立てる『びわこ宣言』を行う。未来を拓(ひらく)く新しい政治を始めましょう。

(二〇一二年 十一月二十七日)

**(5)**

**自治体としてのエネルギー政策  
で卒原発の道筋をつける！**

# 関西広域連合 節電・エネルギー対策

## 新たなエネルギー社会づくりに向けた対策

- ・ 自然エネルギーの普及促進を目的として設立された「自然エネルギー協議会」の趣旨に賛同し、参画。
- ・ 緊急時における自主的なエネルギーの確保を含む地域の需要サイドからの視点に立ったエネルギー政策の見直しが不可欠であるため、「エネルギー検討会」を設置(平成23年8月)。実務的な検討・調整を「企画調整部会」で実施。

エネルギー検討会  
(構成7府県知事 座長：滋賀県知事及び大阪府知事)



企画調整部会  
(広域環境保全局、広域産業振興局、エネルギー担当等職員)  
※連携団体、電力会社、独立系発電事業者、新規発電事業者等が適宜参画

- ・ 節電効果把握・検証
- ・ エネルギー需給見通し把握・検証
- ・ エネルギー政策の考え方の検討等

# 関西広域連合 節電・エネルギー対策

## 原発停止等による電力不足を回避する節電対策

- 「家庭における節電対策」
- 「産業・業務部門における節電対策」
- 「行政における率先行動」により、5%～ピーク時10%カットを目標として節電を推進(夏)
- 冬の節電目標として10%カットを提示、
- 「関西節電アクションプラン」提示(季節毎)

### • 真夏の新しい挑戦

需要削減:ピークカット対策(自家発電、差額料金制度、

クールファミリーライフ提案)→約15%の節電効果

原発再稼働なしで「電力ブラックアウト」の回避

供給増強:揚水発電、他地域・他社融通



# 4年後(2015年夏)の関西の電力事情

## 「電力不足」の夏乗り切る

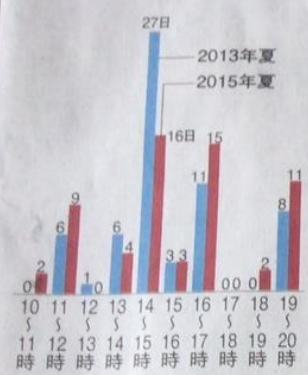
### 関電、最大使用率95%以上はゼロ

関西電力管内で今夏、「需給が厳しい」を示す最大電力使用率が95%以上の日数は、ゼロとなった。2013年夏は5日間、14年夏は1日間だった。原発は1基も動かなかったが、需要と供給の需給面をみると、原発ゼロで「電力不足」の夏を乗り切った。

### 節電・太陽光が効果

発電能力に対し、その日の最大電力消費が占める割合の最大電力使用率を集計した。7～8月の計62日間で、95%以上はゼロ。「需給がやや厳しい」とされる90%以上は4日間だった。使用率が最も高かったのは8月3日の91%だった。気象庁によると、7月の大阪の最高気温の平均値は平年より1.0度低い30.6度、8月は0.2度低い33.2度だった。直近の猛暑だった2013年夏は90%以上が22日間

電力消費のピーク時間帯が変化する  
関西電力調べ。7～8月の計62日間で、電力消費のピークを記録した時間帯



3年夏は90%以上が22日間。西日本のほかの会社も似た傾向だ。最大電力使用率が高まりやすい平日を集計すると、北陸電力管内で90%以上は13年夏が19日間、今夏は5日間。四国電力管内は13年夏の14日間が今夏9日間に減った。不足感が和らぐのは、電力会社が火力発電所の能力を高めたことに加え、節電が進んだため。関電の今夏の最大電力は8月4日の2556万キロワット。東日本大震災前の10年夏の3095万キロワットの8割強だ。

節電の広がりや太陽光発電の普及で、最大電力の時間帯も変わる。13年夏は午後2時台が多かったが、15

で、95%以上がうち5日間。今年と同様に原発が動かなかった14年夏は90%以上が14日間、95%以上がうち1日間。電力不足は改善している。

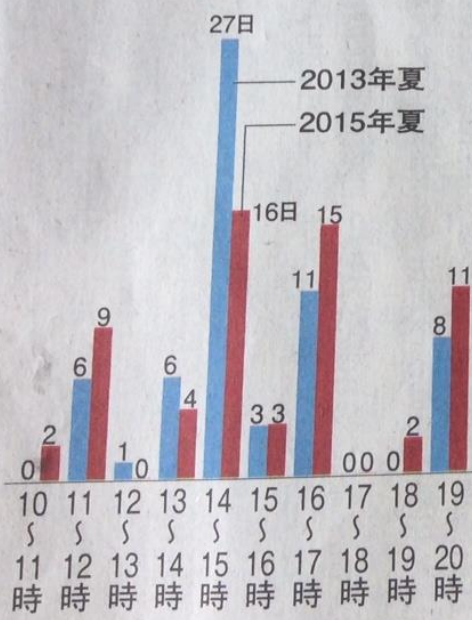
年夏は2時台が減って午後4時台が増えたIIグラフ。関電は全国のなかでも原発に頼る比率が高い会社だった。電力不足を乗り切る一方で、頭を悩ますのが顧客離れた。4月以降に、企業向けと家庭向けの料金を再値上げた。料金の安い新電力会社へ乗り換える工場や商業施設が増えたことも、消費を落とす一因だ。近畿経済産業局によると、自由化された企業向けで、関電以外の新電力会社が売る比率(シェア)は、6月時点で8.4%。2年前の13年6月の4.9%から大きく増えた。関電幹部は「値上げで切り替えが増える傾向にある」とみ

る。関西電力管内で夏に電力需給が厳しくなった日数

年	「需給がやや厳しい」(最大使用率が90%以上)	「需給が厳しい」(同95%以上)
2011年	7	(0)
12年	4	(0)
13年	22	(5)
14年	14	(1)
15年	4	(0)

最大使用率は発電能力に対する電力の比率で、95%以上の日数は、各年の7月1日～8月31日のうちの日数	
2011年	7
12年	4
13年	22
14年	14
15年	4

電力消費のピーク時間帯が変化する  
関西電力調べ。7～8月の計62日間で、電力消費のピークを記録した時間帯



(伊藤弘毅)

# 三日月マニフェストでの原発政策 (2014年7月13日 滋賀県知事選挙)



人々の暮らしを豊かにする、輝く7つ星の滋賀

●**卒原発** 「原発に依存しない自立したエネルギー社会」を出来るだけ早く滋賀から！  
放射性廃棄物の処理の見通しが立たないままでの原発の推進は、次世代への無責任なツケ回しです。「卒原発」の立場から、出来るだけ早く原発から卒業し、安全かつ確実な廃炉対策と、原発に依存しない新しいエネルギー政策の確立を国に対して求めます。また滋賀県として、県民の創意工夫と努力を結集して新しいエネルギー社会に向けての取組を進めます。

- 3・11 福島原発事故の一日も早い収束を求め、滋賀県としても、被災された福島県民に寄り添い、福島の復興と再生に協力します。
- 2014年4月11日に閣議決定された国の「エネルギー基本計画」は、福島原発事故を忘れたかのように、原子力をベースロード電源と位置付けています。卒原発と逆行し、再生可能エネルギーへの移行を妨げる懸念があります。人命保護や環境の防護体制（避難ルートの確立、ヨウ素剤服用手順、食料や飲料水確保など）も不十分です。
- 若狭湾岸に立地する原発の事故により、県民のいのちと暮らしを破壊されかねない「被害地元」として、また関西1,450万人のいのちの水源地であるびわ湖を預かる滋賀県の責任から、実効性のある多重の防護体制が実現しない限りは、原発の再稼働には同意できません。
- 実効性が不十分な防護・避難体制、情報共有体制の強化を国や原発事業者に対してより強く求めていきます。
- 「電源の代わりはあるけれども、びわ湖の代わりはない」という現実から、再稼働にむけては、立地自治体並みの同意条件を粘り強く求めます。
- 同時に、「卒原発」の立場から、省エネ・節エネの推進、蓄エネ・蓄電の技術開発小水力、バイオマス、太陽光など再生可能エネルギーの利用促進、スマートハウス・シティ、エコタウンの普及など、原発に依存しない新しいエネルギー社会づくりを積極的に推進します。
- 再生可能エネルギーの増大による地産地消型エネルギー拡大は、地域経済の活性化と雇用拡大、災害時の緊急対応の強化、将来へのエネルギー持続性の確保につながります。滋賀県だけでなく、関西広域連合などと協力をして、地産地消型エネルギー社会づくりをすすめます。

原発から地域を守る4重の安全対策とそれぞれの視点

# 『しがエネルギービジョン』策定の趣旨

## 平成28年3月



- 『滋賀県基本構想』等において示しているように、**安全を第一に、課題である国民生活や産業活動を支えるエネルギーの安定的な確保とともに、今後、原発に依存しない新しいエネルギー社会をできる限り早く実現**していくことが求められている。

- エネルギー政策については、国が中長期的な展望を持って検討・実施されることが基本であり、**基幹電源を確保し、安定的な電力供給体制を整えることが国の責務。**
- 地方自治体としても、エネルギーが県民生活や産業活動にとって不可欠なものであることに鑑み、地域レベルで取り組み可能なエネルギー政策を幅広く推進していくことにより、電力供給量に占める分散型電源の比率を高め、**安定的な電力供給体制の整備に寄与するとともに、東日本大震災前に依存してきた原発由来の電力量相当分を確保するべく、取組を加速**していくことが求められる。

- エネルギーを巡る新たな状況変化に的確に対応しながら、**「原発に依存しない新しいエネルギー社会」の構築に向けた長期的、総合的かつ計画的なエネルギー政策を推進するための指針**として、このビジョンを策定し、これに基づき、『滋賀県基本構想』の基本理念に掲げる「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」をエネルギーの分野から実現していく。

✓ **当面の目標年次を平成42年度(2030年度)とするものの、それ以降の長期的な社会をも展望**

✓ 今後の国のエネルギー政策の動向や社会経済情勢の変化にも適切に対応

✓ 「原発に依存しない新しいエネルギー社会」を目指す観点から、**エネルギーのうち主として「電力」を対象とするが、電力需要の削減につながる「熱利用」についても対象**

# 基本理念

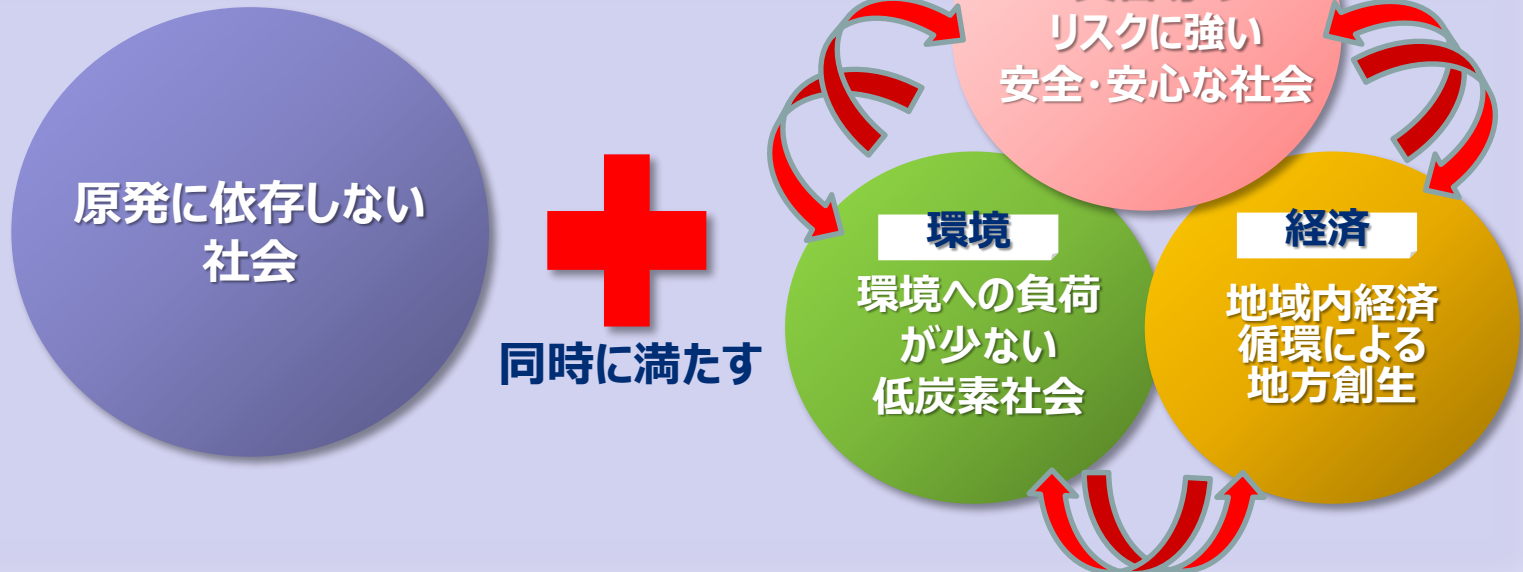
**基本理念** 『原発に依存しない新しいエネルギー社会の実現に向けて』  
～地域主導によるエネルギーシフトに向けたローカル・イノベーション～

- 隣接する若狭地域に原発が集中  
中立地
- 県民、琵琶湖、山林を預かる  
本県
- 既設原発の老朽化に伴う廃炉  
も想定

- 東日本大震災に伴うエネルギー問題
- 地球温暖化の進行
- 人口減少社会の到来

現世代はもとより、将来世代も持続的に実感できる「新しい豊かさ」をエネルギーの分野から実現

原発に依存しない新しいエネルギー社会



# 基本方針(重点政策の方向性) ～4つの柱～

## ● エネルギーを『減らす』

省エネ行動の実践や、省エネ性能が高い機器の使用、住宅や建物の省エネルギー性能を高めるなど、省エネルギー・節電を推進

## ● エネルギーを『創る』

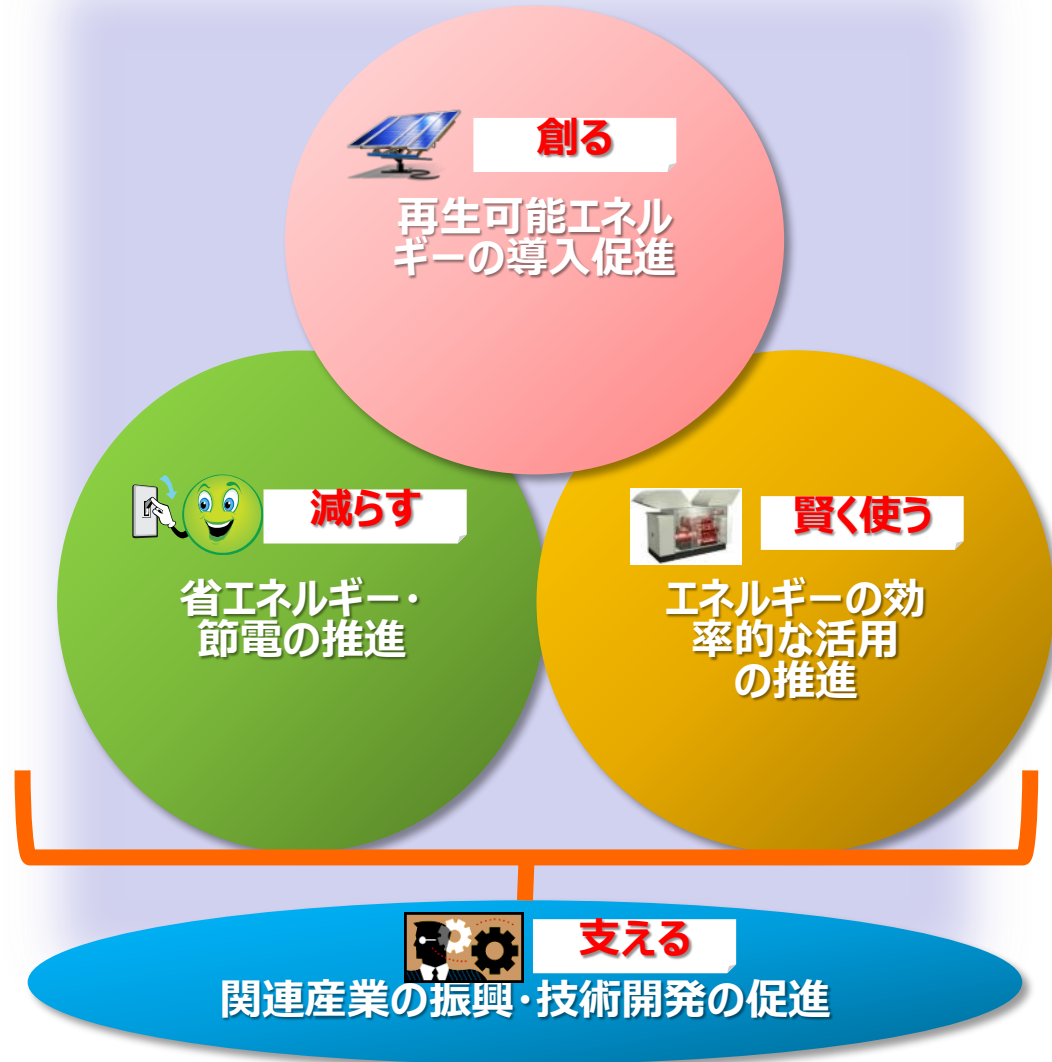
太陽光、小水力、バイオマスなど再生可能エネルギーを家庭や事業所、地域等で導入促進

## ● エネルギーを『賢く使う』

天然ガスコージェネレーションや蓄電池の普及、地域内でエネルギーを融通するスマートコミュニティの構築など、エネルギーの効率的な活用を推進

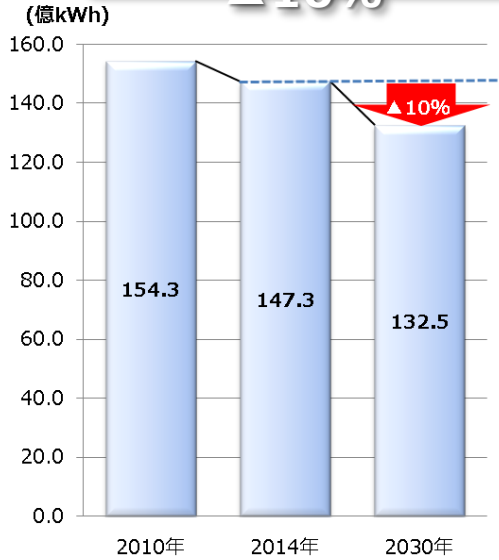
## ● 3つの取組を『支える』

本県に集積するエネルギー関連産業の振興や、産学官によるエネルギー関連の技術開発を促進

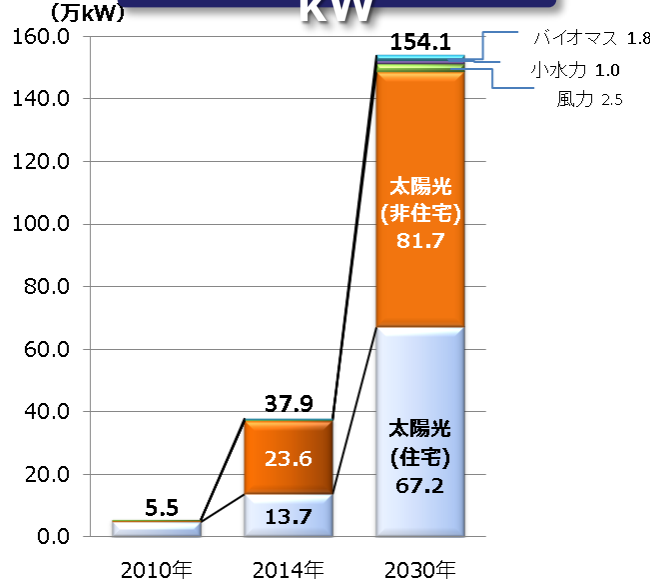


# 基本目標(2030年)

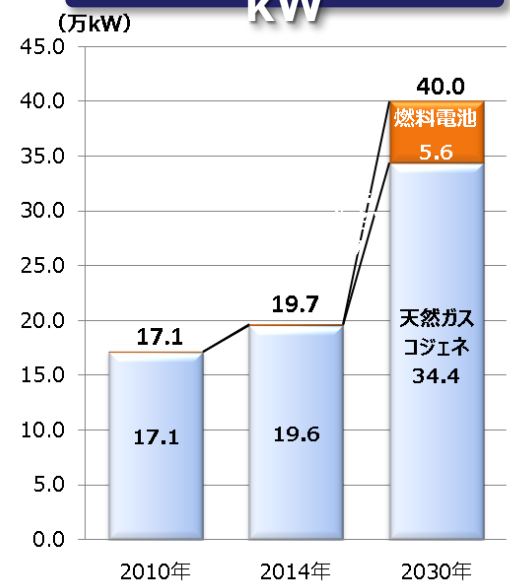
## ①電力消費 ▲10%



## ②再エネ 154万 kW



## ③コージェネ等 40万 kW



## 電力供給量の内訳

### ■分散型電源(県内で供給される電源)

【構成比 : 31.1%】

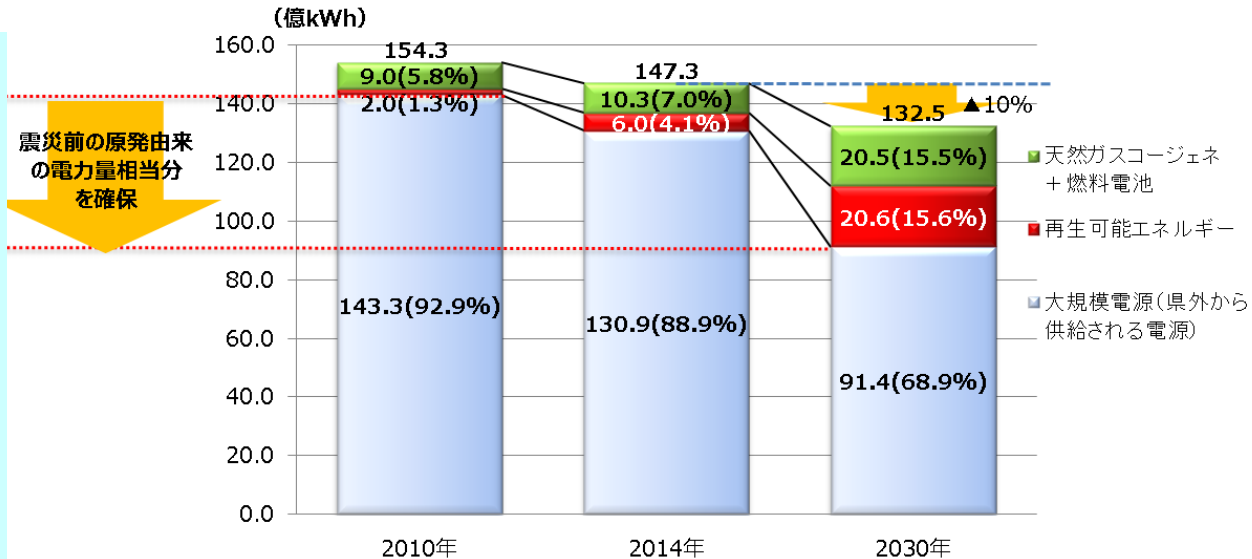
→再生可能エネルギー (15.6%)

→コージェネ・燃料電池 (15.5%)





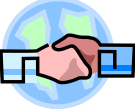
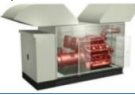


### ■大規模電源(県外から供給される電源)

【構成比 : 68.9%】

※36%減(2010年比)



# 8つの「重点プロジェクト」

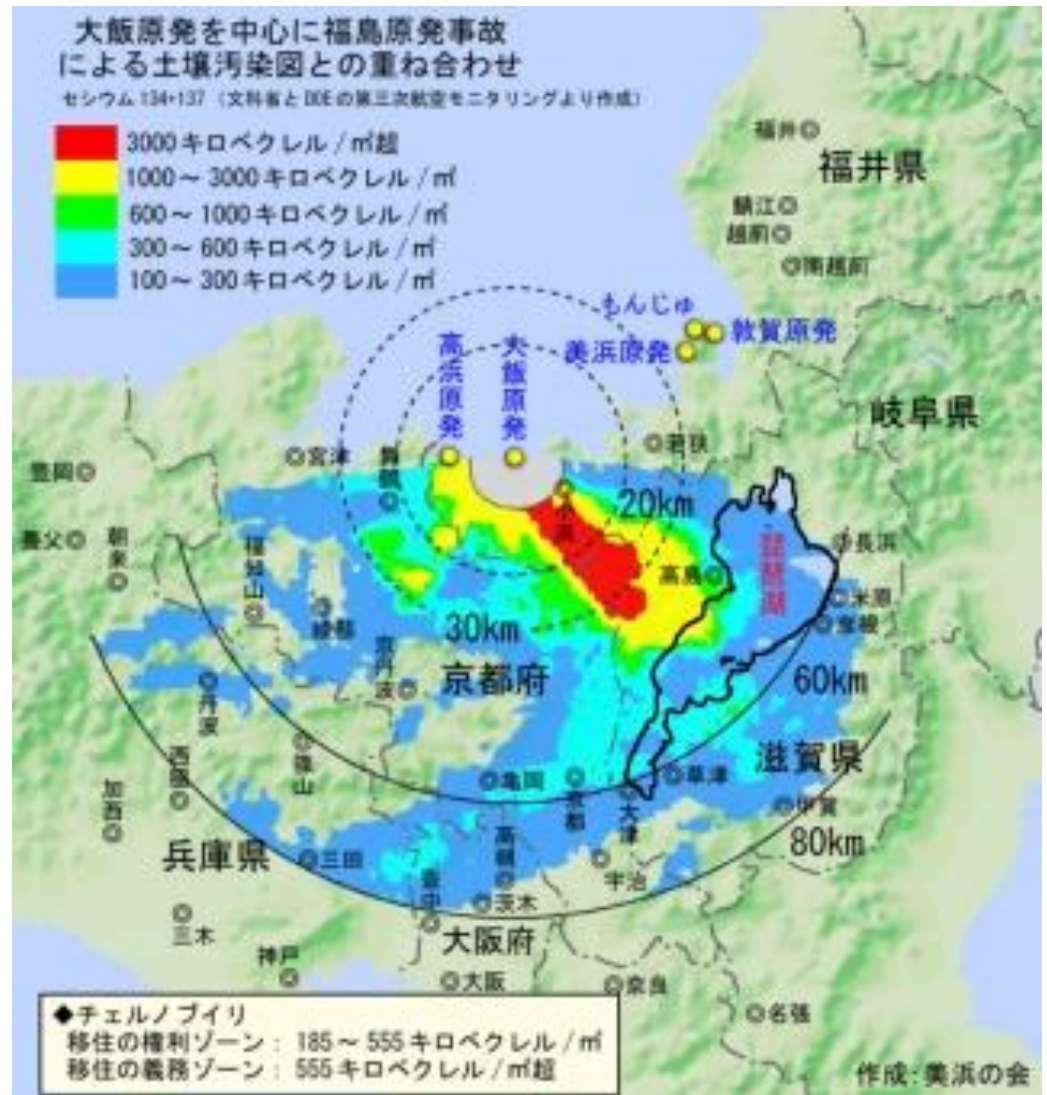
基本方針（4つの柱）	8つの重点プロジェクト			
<p>●エネルギーを『減らす』 «省エネルギー・節電の推進»</p>	<p>(1)省エネルギー・節電推進プロジェクト  ・省エネ型ライフスタイル、省エネ機器使用等</p>			
<p>●エネルギーを『創る』 «再生可能エネルギーの導入促進»</p>	<p>(2)再生可能エネルギー総合推進プロジェクト  ・太陽光発電、再生可能エネルギー熱</p>	<p>(3)小水力利用促進プロジェクト  ・農山村地域における小水力発電 等</p>	<p>(4)バイオマス利用促進プロジェクト  ・木質バイオマスや廃棄物のエネルギー利用</p>	<p>(5)エネルギー自治推進プロジェクト  ・地域での取組推進、災害対応強化</p>
	<p>●エネルギーを『賢く使う』 «エネルギーの効率的な活用の推進»</p>	<p>(6)エネルギー高度利用推進プロジェクト  ・天然ガスコジェネ・燃料電池、次世代自動車</p>	<p>(7)スマートコミュニティ推進プロジェクト  ・地域の実状に応じたスマートコミュニティ構築</p>	<p>(8)産業振興・技術開発促進プロジェクト  ・産学官連携によるエネ関連技術開発 等</p>

(6)

関西の水質・生態系・暮らし破壊への懸念



# 大飯原発を 中心に福島 原発事故に よる土壤汚 染図を重ね 合わせると



# 滋賀県の特異性

## 琵琶湖水質と生態系への影響

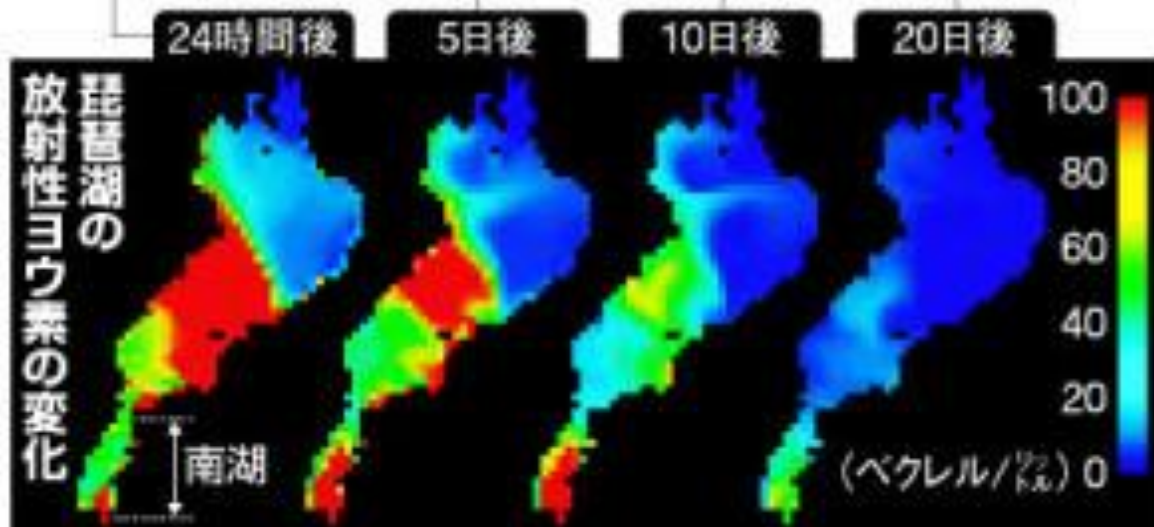
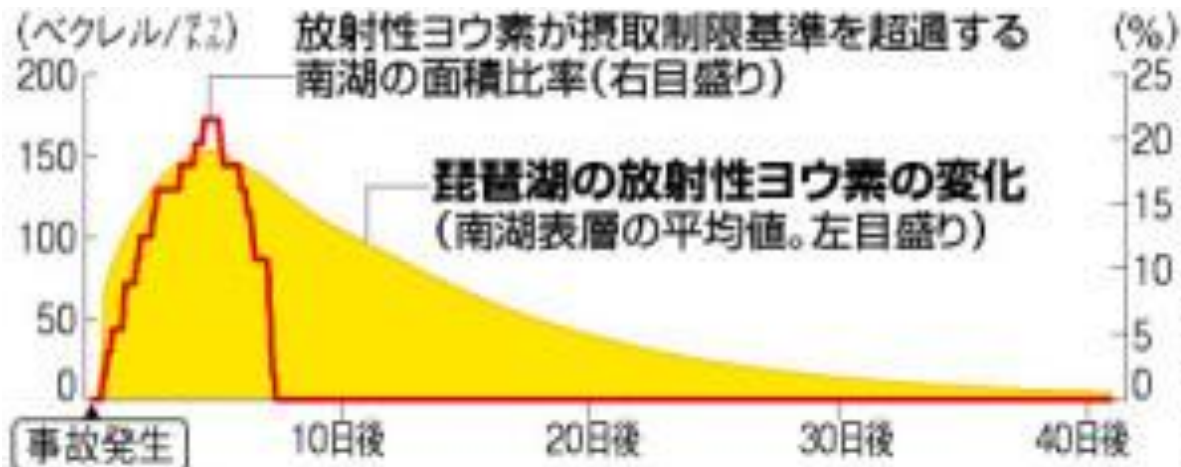
### • 水質への影響

- 物理的にフィルター可能かどうか
- 社会的に水質への信頼を担保できるかどうか

### • 生態系への影響

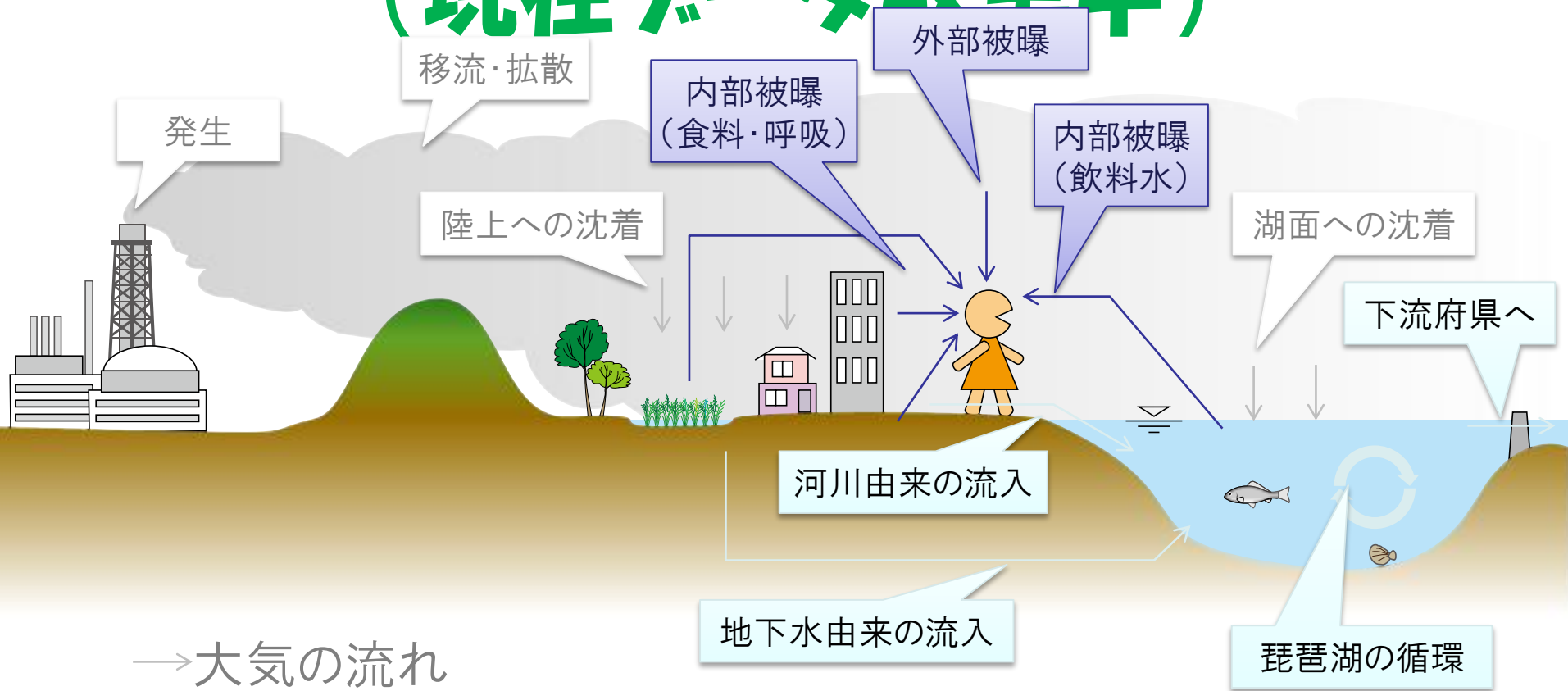
- 生物濃縮のプロセスはきわめて複雑(水→植物プランクトン→動物プランクトン→小魚→肉食系魚類→鳥類等)
- **今、福島河川、湖沼で何が起きているのか**
- **万一の時、1450万人の命の水源地が汚染され、関西全体が干上がってしまう！**

# 琵琶湖 水質への 影響シミュレーション



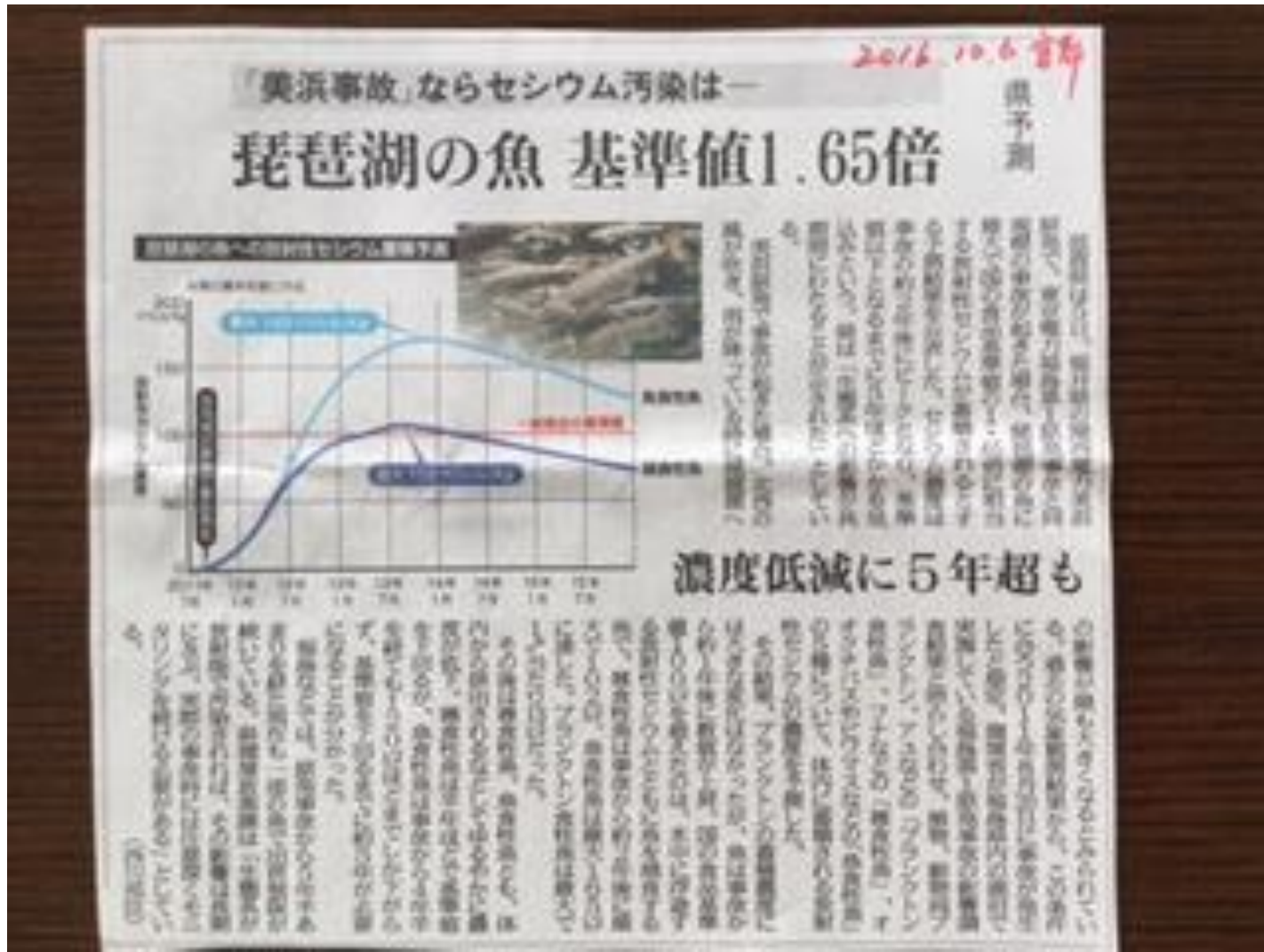
琵琶湖の南湖の値が最も高くなるケース。2011年7月23日  
美浜原発で福島級の事故を想定、滋賀県公表

# 放射性物質の拡散・被曝経路 (現在データ収集中)



- 大気の流れ
- 水の流れ
- 人への影響

# 美浜事故の生態系への影響 シミュレーション(2016年10月5日)



**(7)**

**実効性ある避難計画は  
現段階では不可能と判断**

# 原発再稼働への4重の安全対策と、それぞれの主体の視点

地域住民

地域の生活者として、  
外部から発電所を見る立場

防災体制・避難行動計画

④ 防災計画の作成や避難訓練の実施など、万一の場合に住民被害を最小化するための防災体制が確立されているか。

危機管理体制

③ 事業者と政府のみならず、地元も参加した危機管理体制が、事故発生時に機能するものとして確立しているか。

地域条件  
(地震・津波等)

② 地震や津波といった災害や、降雪による道路の隔絶等のトラブルへの対応など、発電所外部の地域条件に対する安全性が確保されているか。

プラントの  
安全性

① 電源の確保やベント、免震重要棟の設置など、プラントや発電所自体の安全性が確保されているか。

政府  
電力会社

発電所内部の、  
技術的な対応を重視する傾向

**住民の安全・安心を守るという意思が原子力  
規制委員会、政府に欠落！**

**それゆえ、その実践である法令整備、行政的  
手続きの不備！**

**このまま原発が再稼働して、事故がおきたら  
まさに「国民棄民化」「福島への二の舞」！**

**琵琶湖は避難できない！**



# 実効性ある避難計画の困難性と 地元の苦悩(原子力災害対策指針の不備)

**(1) 情報共有に見る懸念。**スピーディデータは使わず、計測データによる被爆後の避難指示は住民が納得するか？(自ら逃げ出すのが人情)

**(2) 住民避難計画の交通上の実効性は？**

- ① 気象条件(地震・津波・大雪などの多重災害:熊本地震での屋内退避の困難)
- ② 交通条件(日常的な渋滞地域、交通手段:鉄道、船:2017年1月23日大雪時の国道161号渋滞)
- ③ 渋滞回避のための自家用車ではなくバス避難(運転者確保は「労働安全衛生法」上実質不可能。事業者権限。市町村長、知事に権限なし)

**(3) ヨウ素剤配布と服用手順の不明瞭性**

事前配布は5キロ圏、30キロ圏は「緊急事態発生後」と規定(滋賀県6万人分)。「被爆後に服用」で住民納得できるか？必要な医師・薬剤師確保は可能か？

**(4) 重大事故時の指揮系統の混乱。**「原子力災害対策特別措置法」では国の対策本部が地元市町村に対しUPZの住民の屋内退避を指示。「災害対策基本法」では国に法的な指示権限がなく、市町村の判断で住民に避難指示を出すべきケースもあいうる。2法律が縦割り別立て。自治体現場での混乱は必至。

**(5) 原発テロ対策の不備(9.11前から諸外国には存在する)**

**(8)**  
**最近の動向**  
**差し止め訴訟**

2016年3月9日

大津地裁の高浜原発運転停止命令！



## 3.9 大津地裁差し止めの意義

- (1) 提訴当事者の幅がひろがった。近隣の「被害地元」住民の申し立てに応えた司法判断(滋賀県民29名)。
- (2) 稼働中の原発の停止命令は始めて。
- (3) 技術的な新規制基準への適合だけでは安全性の立証は不十分。安全確保対策のためには福島原発の原因究明を徹底すべき。住民の人格権の恐れが高いのに、閉電の安全性確保の説明は不十分。
- (4) 事故時の避難計画は自治体ごとでなく国主導で策定すべき。
- (5) 発電の効率性をもって、過酷事故の甚大な災禍と引き換えにすべきではない。(金、コストだけではない配慮)

# 嘉田家、湖岸の水飲み場、比良山 系のむこう側に高浜原発

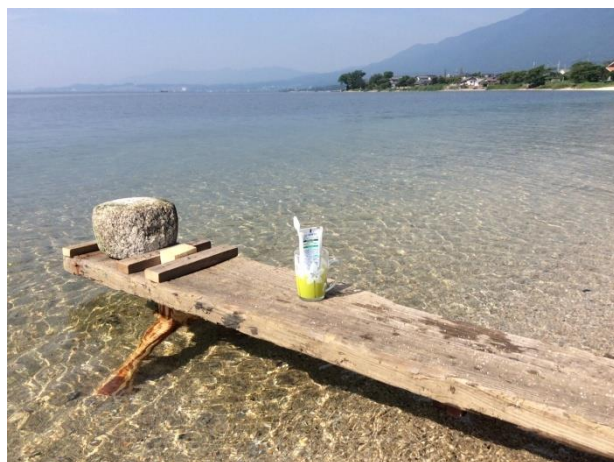


# 50年後の今も、橋板こそ、人と湖を近づける原点、子どもも老婆も楽しそう！



大腸菌は検出せず  
水道水より美しい水  
なぜ飲めないと思う？

2015年5月30日  
大津市北比良湖岸にて



# 琵琶湖は私たちの台所・私たちの床の間



# 「天台薬師の池」琵琶湖



文明が進めば進むほど天然の暴威  
による災害がその劇烈の度を増す  
(寺田寅彦)

原発事故は、人間存在（人格権）と  
琵琶湖とそこに住む生き物の  
存在（環境権）  
の両者を根本否定

ご清聴ありがとうございました！

